

Title	富田重夫君学位授与報告
Sub Title	
Author	富田, 重夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.520(76)- 524(80)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0076

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大熊一郎

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討した結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたしました。

試験担当者

山本 登
川田 寿

富田重夫君学位授与報告

報告番号 乙第一二八号

学位の種類 経済学博士

授与の年月日 昭和四一年三月二三日

学位論文題名 「現代経済学の体系的理解」

——方法論的研究——

内容の要旨

「現代経済学の体系的理解」

——方法論的研究——」論文要旨

富田 重夫

この研究は経済学に関する方法論的研究である。近代科学として経済学が成立して以来約二〇〇年の間には、いく多の学説、思想の対立が経験され、現在においてもなおそうである。そこでこれらの対立が生ずる根源は何処にあるのであるか、この研究はこの対立の根源の一面として経済学の認識論的・科学論的側面を検討しようとするものである。この視点からすると、従来の経済学において三つの潮流を区別することが必要であると思われる。すなわちイギリス正統学派、限界主義、およびマルクシズムである。これらのおおのについてそれらがどのような認識論的基礎に立って構成されているかを考察するとともに、単にそれらを比較考査するというだけでなく、全体の中でそれぞれのおかれるべき位置付けをすることによって、全体の体系的理解を試みようとするのがこの研究の主要な目標である。

審査報告要旨

著者は、この論文において、現代の経済理論の背後にある方法論上の立場を綿密に研究して、経済学全体の発展におけるそれぞれの位置を見極めようとしている。著者がかかる研究を試みるに至った動機は、同じ経済的現実をたいする理解が、その立場によっていかにも対立的であつて両立しがたく思われるものがあることに疑問をもち、何がこのような対立や差異をもたらしたかを明らかにしたいということであつた。この疑問を動機として、著者は、伝統的な経済学派と呼ばれるものがそれぞれ独自の方法論——認識論——科学

論の上になつて統一された思想体系であることに気付き、著者の研究を学問体系的な問題の理解に向かわせることになつた。

著者はそれぞれの学問体系的立場の相違を理解することが、同時にその立場の限界を知ることであると考える。

著者は、経済学派のそれぞれの立場について、その是非や不当を論ずることよりも、それぞれの立場の方法論上の特質を明らかにしながら、学問上の発展過程におけるその位置を示して、それぞれの立場の限界を明示しようとしている。

著者はまず最初に方法論の意義を論じる。方法論は、学問的には、理論的研究の発達にともなつて、その反省として方法が意識されるという意味で、事後的に、経験的に形成されるものであるが、論理的には、およそ理論的研究に必ず附着する性格を示すものとして、科学に先行しなければならない。

ところで現代の経済学の対立状況の根元を理解するには、著者は、科学のこの認識論的視点を省みることが一つの重要な側面をなすと考える。著者は、正統学派の経済学、限界革命以後の近代的経済およびマルクス主義経済学の流れを現代における経済学の三大潮流とみる。

すなわちそれは著者がイギリス正統派経済学（略して正統学派）、大陸限界主義経済学（略して限界学派）、そしてマルクス経済学と名づけるものである。ここに正統学派といふのはいわゆる古典学派からジェボンスの限界革命をへて、マーシャル、ピグー、ケインズ、さら

にハロッド、ロビンソンなどを含むイギリス伝統の経済学を総称するものであり、その方法論的基礎はJ・S・ミル、J・E・ケアンズ、J・N・ケインズなどによって確立されているものである。他方限界学派と称するのはC・メンガー、L・ワルラスによる限界革命以来、限界原理を基本原理とする学派として、特に今日アメリカを中心としてその他の諸国においても現代経済理論専攻者のうちに極めて多数の信奉者を含むものであり、方法論的にはとりわけメンガー、ミーゼス、ハイエク、ロビンズ、そしてまたM・ウェーバーなどによって代表される立場である。わが国ではこれら二つの学派を一括して近代経済学と称し、マルクス学派に対立させるのが通常であるが、これらは極めて異質的な基礎に立脚するものとして区別されるべきであると考えられる。

以上の三つの潮流は現代的観点から重要な意義をもつと同時に、経済学的思考の不可欠な要素を示すものとして、論理的にそれぞれ意義をもつものと考えるのであるが、このことはこの論文の研究が単に三つの学派の比較対照をなすというだけのものではなく、ヘーゲルの「真理は全体である」という思想に立脚して、これらの学派の全体における不可欠な要素としての位置付け、あるいはそれぞれのあるべき位置と限界を示すことを求めるものであること、その意味で「体系的理解」と題しているのである。正統学派は自然科学的・対象優位の方法をとる。これを基礎づけるものは経験論的認識論である。限界主義の経済学は方法優位の文化価値的見地をとる。これを基礎づけるものは先験論的・構成論的認識論である。マルク

学位授与報告

主義の経済学は弁証法の哲学に依拠して、前二者の方法と対立するごとく思われる。

著者によるとこの三つの流れは、単にそれぞれ異なったものとして存在するのではなく、およそ全体としての知識の体系的論理的構成を考察する場合に、必然的に存在する相対的地位を占めているものである。著者は経済学方法論のこの三様の在り方のうちに、「自覚の深化」、認識における主観・客観の在り方に即するその自己発展が把握されると考えている。

このような見地に立って、著者が検討しようとする問題は、経済学という科学の論理的性格、とくに自然科学との区別、経済なる概念の規定の仕方、経済理論の論理的意味、さらに理論と歴史、理論と政策（価値判断）との関係、である。著者はこれらの問題を羅列的に取上げるのではなく、あくまでも上に述べた認識における自覚の深化の過程として全体的体系のうちに位置づけることを意図している。

第二章で著者は古典派の伝統を示している。ミル、ケアンズ、およびケインズと、限界主義の特徴を示すメンガー、ウェーバーおよびロビンズの方法論をとくに検討する。

まず経済学的思考の基本的エレメントである諸概念についてみれば、正統学派はロビンズのいわゆる物質主義定義の「経済」概念にも示されるような「実体概念」をとり入れるものであり、ものそのものに固有な属性によって概念を構成するのに対して、限界学派はいわゆる稀少性定義にみられる「経済」概念のように「意識の野に

おける機能概念」を構成し、またマルクス学派はその資本の概念にも示されるように「歴史的世界における機能概念」を形成するものといえる。

つぎに右の諸概念の特性に相応して、それぞれの学派の考える経済理論の論理的性格が根本的に異なってくる。正統学派では経済理論（法則）とは経済現象のうちに見出される斉一性、すなわち「現実の傾向法則」と考えられるべきものであり、それは経験的現実そのものの有する規則性という意味をもつものとして、また経験による検証をその理論の真理性を決定する要因とみなすのに対して、限界学派では一面的観点のもとに経験的現実から重要と思われる諸要素をとりあげ、それらの間の論理的に矛盾のない思想像（論理的構成物）として理論を考え、したがって経験的現実においてはどこにもその純粋な形においては見出すことのできない仮定的認識であった、それ故にまたこのような理論の経験による検証は論理的に無意味と考えられるのである。もちろんこの論理的構成物も経験科学の理論として、それは現実説明のためか、あるいは何らかの目的函数をみたす条件を示すものとして政策的意義をもつためか、いずれかの意味で有用性をもたなければならぬけれども、ロビンズのいうように理論の真偽は「論理的整合性」によって決着をつけられるのであって、決して経験的妥当性によるものではないのである。真理性と有用性とは別の問題とするのである。マルクス学派ではこの論理性と事実性を弁証法的立場において、実践的に統一しようとするのであり、論理の展開と事実の発展の対応性を主張する

（価値形態の展開にみられるように）。

政策の問題について特に考察を要することはいわゆる価値判断に関する問題である。これに関して正統学派は前述の現実の傾向法則という理論観と相応して、事実と価値の明確な区別の根拠を欠き、また他方に価値判断そのものの客観性を信ずる故に、科学と価値判断の厳密な区別がなされず、むしろ即目的な統一がなされている。ただ応々にしてウェーバーの亜流にみられるように「目的の所与」ということが研究者自らの目的意識とも分離してしまうのに対して、彼らははるかによく主体的統一を実現していると考えられる。

この点ほかの歴史学派（対象優位の経験論に立つものとして正統学派と同一の基盤に立脚している）においてより顕在的である。この学派は正統学派よりはるかに素朴な形で模写説を主張するものであり、とりわけその後期における理論蔑視の風潮にもかわらず、現実を一義的に演繹しようする一般法則の確立をめざし、存在から当為が導出されると考え、しかも価値判断そのものが文化の発展にともなっています客観的となりうるとする故に、科学に価値判断をとり入れることをむしろ積極的に主張し、両者の区別はかえって人格の分裂を結果すると批判するのである。しかしこの見解は前述の対象優位の思想によって、経験対象においては経済と倫理が密接な関係にあるということから、経済科学そのものの倫理化を求めたものであって、ウェーバーの批判はまさにこの核心に触れたものといえよう。かくして限界学派のウェーバー的没価値性理論が事実と価値の明確な区別のために要求されるのである。すでにその稀少性定義

において経済学が目的間の選択に中立的であることが示されている。ウェーバーの没価値性理論について特に注意すべき点として、その価値判断の主観性の意味が単に量的非普遍性を意味するものではなく、人間が自らの人格を成立さすかぎり必然的にそうならざるをえない性質のものであること、そして事実と価値の区別は概念的区別であってその主体的統一の前提でなければならぬこと、ただウェーバーにおいてはこれが理論としては示されず、彼の主体的実存においてのみ示されていること、が挙げられよう。この論文ではウェーバー以後のこの種の議論の傾向と厚生経済学における価値判断問題が論究されている。

以上この論文でとり扱っている重要問題を述べたのであるが、これらの研究を通じてそれぞれの学派がそれ自体としては統一的な体系であること、しかもそれらがどのような点で限界をもち、全体的真理のうちどのように位置付けられるべきかを明らかにしようとするものである。一口にいつて正統学派はその思想のあらゆる面で即目的であるのに対して、限界学派はその即自性を克服して、主観性の自覚による区別にもとづく対自性を示し、さらにマルクス学派はその弁証法において即自対自の統一を一応企てるものであるが、その唯物論の前提と、その弁証法自体が過程的性格のものであるために、この統一は真に実現されたとは考えられない。その意味から唯物論、過程的弁証法を批判し、否定するものであり、場所的弁証法の立場をとるべきであると考えるのである。

なお方法的議論の具体的理解のために、国民所得の分配率決定

の理論（限界学派の立場）を補論としてとりあげ、その方法的特質を明らかにした。

この補論は著者の近代的経済理論に関する造詣の深さを示すものとして、高く評価されてよいが、方法的にみるかぎり、むしろウェーバーの限界主義の上に立つものである。即自対自の統一を志向する著者の場所的弁証法によって十分に基礎づけられていないというらみがある。

著者のいう場所的弁証法とは、ヘーゲルの如く精神の自己発展でもなければ、マルクスの説く物質の实在から出発するものでもなく、むしろ精神と物質とを対立とみる二元論的な発展を意味している。と同時に、時間的な過程において、弁証法的発展を考えるのである。あらゆる瞬間について、弁証法的関係があると解するのである。

著者の研究がわが国の経済学界に貢献すると思われる点は、この著作の表題に示すように方法的体系的な理解を試みたことである。ある者につき、又はある学派につき方法的な研究はたゞざん存在するけれども、経済学の全体の潮流を三分してそれぞれの在り方を説くという試みは、著者によって初めて試みられたことである。

著者の見解にたいして、多くの経済学者は異議をさしはさむかもしれない。それぞれの経済学者はそれぞれの立場と方法を持つのであって、それが理論的研究なり、歴史的研究なりにそれぞれ最も適

していると信ずる方法をとる。したがって、それと対立する立場とその方法については、むしろこれを非難するであろう。

しかし著者は、学問の論理的性格とその方法に関するかぎり、いずれの立場がすぐれているというのでなく、それぞれの認識論に対応する学問体系の存することを認めようとするのである。たしかに著者の指摘するところにしたがって、経済学の性格の相違が明示されることによって、これまでの方法論のよってきたる理由の理解は大いに促進されるものと思われる。

著者がこの著述の発表に先立ってすでに公刊した著作、および経済理論の領域について著した多数の論文にみられる著者の知識とあいまって、著者は経済学博士の学位に相当する学識をもつものと信ずる。

論文審査担当者 主査 気賀健三
副査 千種義人
遊部久蔵

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討した結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたしました。

試験担当者 高村象平
伊東岱吉

高橋吉之助君学位授与報告

報告番号 乙第一二九号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和四一年三月二三日
学位論文題名 「近代勘定理論の展開」

——企業会計の基本構造に関する一省察——
内容の要旨

「近代勘定理論の展開」——企業会計の基本構造に関する一省察——論文要旨

高橋 吉之助

この研究は企業会計の基本構造を解明し、これに関する統一的な理論を一の勘定理論として展開を試みたものである。

一 企業会計の基本構造を解明する上に理論上問題となる諸点を明らかにするため、その必要な範囲において従来の勘定学説および会計学説（なかならず会計構造に関する主張）を採り上げて検討する。

その場合、会計の目的観を財政状態の表示に置るか経営成績の表明に求めるかによって対比されるいわゆる静態論と動態論との

学位授与報告

諸学説の対立のなかで、企業財産の認識を理論の出発点とする学説はそれが経営成績の表明を会計の基本任務と観る理論であつても、会計構造論乃至勘定理論の観点からすると、それらはいわゆる静態論の諸学説と共通の問題を含んでおり、財産計算を中心として展開されるこの種の学説は今日も依然多くの簿記書や会計学文献に見られるところである。他方、このような企業財産の認識から出発せずに、取引の分析から出発して会計構造を理論化しようとする学説には前者とは異なる問題点が内含されている。そこで本研究の便宜上、財産計算に出发する学説を「静態論」、取引分析に出发する理論を「動態論」と名付け、この分類に即して問題点を採り上げる。

なおこれに先立って、会計の課題とそれとに行われる計算手続とを一般的に省察し、とくに生産経済を営む事業の会計において、財産状態のための計算と経営成績のための計算の各手続のなかに常に見出される棚卸法と誘導法という二種の計算思考の対立を明らかにし、これにもとづいて静態論と動態論とを定義する（第一章）。

二 静態論に属する学説としてM・ベルリナー、H・ニツクリシュ、J・F・シェアーの勘定学説を中心にして次の諸点を指摘する（第二章）。

(1) 財産概念と損益概念とを峻別するこれらの学説がその展開過程すなわち取引分析の過程において両概念の混淆をきたし、理論の首尾一貫性を失うこと。